



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

コード番号 7169 URL <http://www.newton-fc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山岸 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 山縣 正則

TEL 03-6233-0352

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,621	△3.9	2,042	△21.6	2,066	△21.6	603	△55.1
28年3月期第3四半期	21,460	152.4	2,604	99.7	2,634	98.2	1,343	74.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,029百万円 (△31.6%) 28年3月期第3四半期 1,504百万円 (95.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	32.44	—
28年3月期第3四半期	70.44	70.37

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	22,065	9,379	40.2	485.31
28年3月期	24,616	9,616	37.1	485.53

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,868百万円 28年3月期 9,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	4.7	4,500	11.4	4,500	10.5	1,800	△18.1	96.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	19,107,000 株	28年3月期	19,107,000 株
29年3月期3Q	833,349 株	28年3月期	306,149 株
29年3月期3Q	18,612,969 株	28年3月期3Q	19,078,773 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における我が国経済は、緩やかな雇用・所得環境の改善が続いているものの、中国を始めとする新興国諸国の景気減速や、英国の欧州連合離脱問題の影響等、不安定な海外情勢による景気下振れリスクの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況も継続しております。また、保険業界においては、日銀のマイナス金利政策の導入により、貯蓄性の高い商品の販売停止・縮小の動きが見られることや、改正保険業法の施行等により、保険商品の販売環境に関して注視しなければならない状況が続いております。

このような中、当社グループは、期初に入社した新卒社員の教育・研修を行うことによる生産性の向上、比較サイト、店舗及びコールセンターによる販売網の連携強化に引き続き努めてまいりましたが、日銀のマイナス金利政策の導入による、貯蓄性の高い商品の販売停止・縮小や、主要取引先の新規販売停止の影響等により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が20,621,877千円（前年同期比3.9%減）、営業利益が2,042,603千円（同21.6%減）、経常利益が2,066,172千円（同21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が603,862千円（同55.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

< 保険サービス事業 >

保険サービス事業におきましては、コールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャネルを通じて、保険募集活動を行っております。コールセンターの陣容拡大に伴う収益向上に加え、店舗・WEB・訪問との販売網の連携強化に注力いたしました。しかしながら、マイナス金利政策の導入や、主要取引先の新規販売停止等により、当第3四半期連結累計期間の保険サービス事業の売上高は13,025,478千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は1,401,189千円（同29.9%減）となりました。

< 派遣事業 >

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓よりも、派遣人員の質を高めることによる派遣先企業での収益率の向上に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の派遣事業の売上高は3,633,320千円（前年同期比13.4%減）、営業利益は888,691千円（同7.2%減）となりました。

< ITサービス事業 >

ITサービス事業は、㈱ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取などの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang!自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。当第3四半期連結累計期間のITサービス事業の売上高は3,553,589千円（前年同期比7.0%増）、営業利益は359,948千円（同117.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	千円	千円	千円
総資産	24,616,626	22,065,831	△2,550,795
負債	14,999,776	12,685,967	△2,313,808
純資産	9,616,850	9,379,864	△236,986

総資産は、現金及び預金の減少及びのれんの償却等により、前連結会計年度末に比べて2,550,795千円減少の22,065,831千円となりました。

負債は、未払法人税等の減少及び借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて2,313,808千円減少の12,685,967千円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べて236,986千円減少の9,379,864千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月11日付の当社「平成29年3月期 第2四半期 連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました数値から変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は株式会社ウェブクルーを子会社化して以降、当社グループの有形固定資産の使用実態を見直してきました。その結果、今後、より安定的な収益獲得が見込まれ、有形固定資産を安定的に使用していく見通しであるため、その利用による効果が平均的に発現すると見込まれることから、耐用年数にわたって均等に減価償却することが当社グループの企業活動の実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ64,109千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845,409	5,231,482
受取手形及び売掛金	3,264,607	3,011,807
その他	846,934	944,233
貸倒引当金	△1,414	△2,030
流動資産合計	10,955,537	9,185,493
固定資産		
有形固定資産	1,220,611	1,278,295
無形固定資産		
のれん	9,508,356	8,650,321
その他	95,829	109,381
無形固定資産合計	9,604,185	8,759,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,155	1,104,296
その他	1,785,289	1,766,239
貸倒引当金	△28,154	△28,195
投資その他の資産合計	2,836,291	2,842,339
固定資産合計	13,661,088	12,880,338
資産合計	24,616,626	22,065,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,210,524	1,004,192
1年内償還予定の社債	43,000	—
未払金	2,148,580	1,944,757
未払法人税等	944,607	285,892
役員賞与引当金	55,975	6,750
賞与引当金	531,561	196,676
解約調整引当金	203,086	161,994
その他	675,667	503,531
流動負債合計	5,813,001	4,103,793
固定負債		
長期借入金	8,596,596	7,978,610
役員退職慰労引当金	98,004	107,538
退職給付に係る負債	240,515	257,854
その他	251,658	238,170
固定負債合計	9,186,774	8,582,173
負債合計	14,999,776	12,685,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237,667	2,237,667
資本剰余金	1,187,868	1,187,868
利益剰余金	6,475,275	6,556,346
自己株式	△459,362	△1,142,824
株主資本合計	9,441,449	8,839,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△313,077	29,396
退職給付に係る調整累計額	△14	△34
その他の包括利益累計額合計	△313,091	29,361
新株予約権	60,664	—
非支配株主持分	427,828	511,444
純資産合計	9,616,850	9,379,864
負債純資産合計	24,616,626	22,065,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,460,370	20,621,877
売上原価	11,508,439	11,427,608
売上総利益	9,951,930	9,194,268
販売費及び一般管理費	7,347,876	7,151,665
営業利益	2,604,054	2,042,603
営業外収益		
受取配当金	6,768	6,101
助成金収入	18,593	45,062
持分法による投資利益	52,967	36,412
その他	55,034	19,848
営業外収益合計	133,363	107,425
営業外費用		
支払利息	69,213	46,830
投資事業組合運用損	251	12,627
その他	33,770	24,399
営業外費用合計	103,235	83,856
経常利益	2,634,182	2,066,172
特別利益		
固定資産売却益	80	—
子会社株式売却益	169,190	—
特別利益合計	169,270	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	546,619
固定資産除売却損	18,569	19,020
社債償還損	15,793	—
その他	2,041	0
特別損失合計	36,403	565,640
税金等調整前四半期純利益	2,767,048	1,500,531
法人税、住民税及び事業税	1,275,114	1,079,264
法人税等調整額	△5,126	△266,214
法人税等合計	1,269,988	813,050
四半期純利益	1,497,060	687,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	153,090	83,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,343,969	603,862

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,497,060	687,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,196	342,473
退職給付に係る調整額	△446	△23
その他の包括利益合計	7,750	342,450
四半期包括利益	1,504,810	1,029,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351,224	946,315
非支配株主に係る四半期包括利益	153,586	83,615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,360,385	4,196,754	3,002,206	20,559,346	901,023	21,460,370	—	21,460,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	319,159	319,159	1,238,259	1,557,418	△1,557,418	—
計	13,360,385	4,196,754	3,321,366	20,878,506	2,139,283	23,017,789	△1,557,418	21,460,370
セグメント利益	2,000,043	957,694	165,693	3,123,431	125,487	3,248,919	△644,864	2,604,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△644,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,020,451	3,592,292	3,142,216	19,754,961	866,916	20,621,877	—	20,621,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,026	41,027	411,373	457,426	1,437,480	1,894,907	△1,894,907	—
計	13,025,478	3,633,320	3,553,589	20,212,388	2,304,397	22,516,785	△1,894,907	20,621,877
セグメント利益	1,401,189	888,691	359,948	2,649,829	△6,322	2,643,506	△600,903	2,042,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△600,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「保険サービス事業」で55,597千円、「派遣事業」で3,900千円、「ITサービス事業」で2,489千円増加しております。